

2026年3月期 決算の概況

2026年5月20日（水）

1. 2026年3月期決算

1. 2026年3月期実績

- ・親会社株主に帰属する当期純利益は、430億円と前期比+1.3%の増益
 - －金利上昇を見据え外貨建変動債等への投資を実施、事業法人向け貸出の推進により収益基盤を強化
- ・ヘッジ考慮後の実質的な有価証券評価差額は、△1,629億円と前年度末比995億円の改善
 - －ポートフォリオの見直しを進め、採算性の悪化した債券のメンテナンスを実施
- ・連結自己資本比率は、21.95%と引き続き堅固な財務基盤を維持
 - －維持すべき経営指標「連結自己資本比率（国内基準）15%以上」を充足

2. 2027年3月期予想

- 親会社株主に帰属する当期純利益は、440億円と前期比+2.3%の増益を予想
- －調達コストの上昇を見据え、中長期的に安定した収益基盤の強化を図る

連結

経常利益

561 億円

前期比：△4.1%
業績予想：550億円

親会社株主に帰属する 当期純利益

430 億円

前期比：+1.3%
業績予想：400億円

自己資本比率 (国内基準)

21.95 %

前年度末比：△1.45pt
業績予想：20%台

単体

経常利益

605 億円

前期比：+9.8%
業績予想：530億円

当期純利益

486 億円

前期比：+19.9%
業績予想：390億円

自己資本比率 (国内基準)

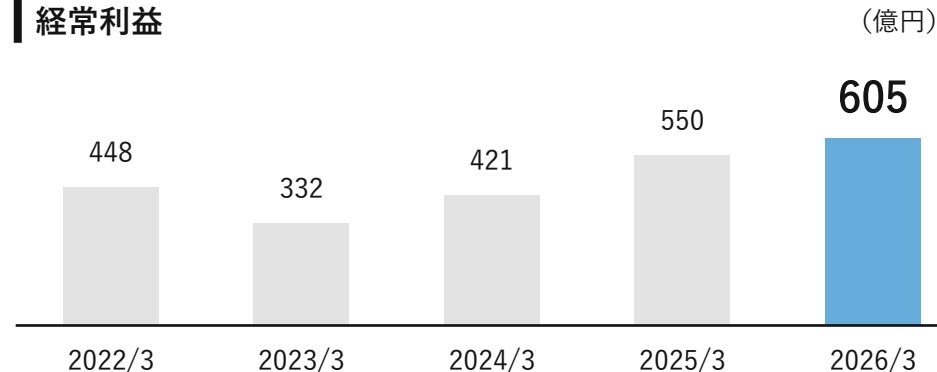
22.42 %

前年度末比：△1.59pt
業績予想：20%台

■ 外貨建変動債等への投資や事業法人向け貸出の推進が寄与したことにより、経常利益は増益

単体ベース		2025年 3月期	2026年 3月期	増減
1	経常収益	4,471	6,325	1,854
2	資金運用収益	3,989	5,768	1,779
3	（うち貸出金利息）	398	784	386
4	（うち有価証券利息配当金）	3,040	4,019	979
5	信託報酬	25	24	△ 1
6	役務取引等収益	110	124	14
7	特定取引収益	120	40	△ 80
8	その他業務収益	184	340	156
9	その他経常収益	39	28	△ 11
10	経常費用	3,920	5,720	1,800
11	資金調達費用	3,186	4,641	1,455
12	（うち預金利息）	800	1,567	767
13	（うち債券利息）	26	51	25
14	役務取引等費用	100	106	6
15	特定取引費用	-	1	1
16	その他業務費用	282	600	318
17	経費	349	362	13
18	その他経常費用	1	7	6
19	経常利益	550	605	55

経常利益



参考

債券 5 勘定戻		（億円）		
単体ベース	2025年 3月期	2026年 3月期	増減	
債券 5 勘定戻	△ 268	△ 584	△ 316	
売却益	12	14	2	
償還益	-	-	-	
売却損	146	509	363	
償還損	134	88	△ 46	
償却	-	-	-	

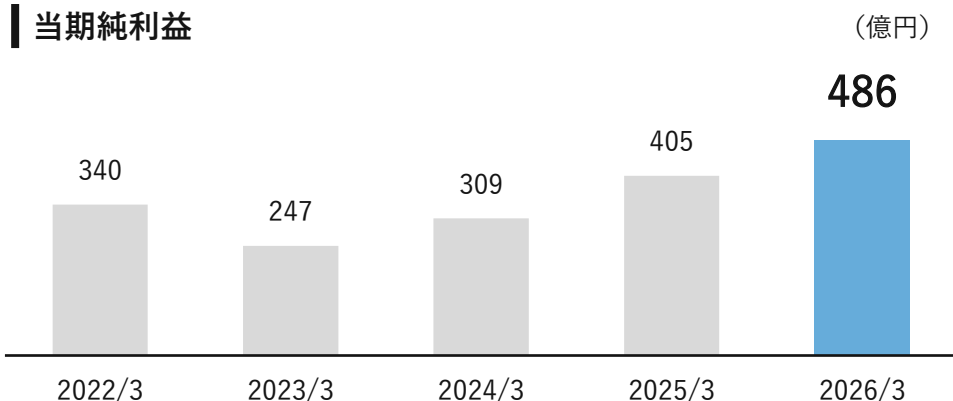
株式 3 勘定戻		（億円）		
単体ベース	2025年 3月期	2026年 3月期	増減	
株式 3 勘定戻	31	27	△ 4	
売却益	31	27	△ 4	
売却損	-	-	-	
償却	-	-	-	

貸倒引当金繰入額		（億円）		
単体ベース	2025年 3月期	2026年 3月期	増減	
貸倒引当金繰入額（△は戻入益）	△ 8	6	14	
一般貸倒引当金繰入額	△ 8	7	15	
個別貸倒引当金繰入額	△ 0	△ 0	△ 0	

- 当期純利益は486億円と前期比+19.9%の増益
- 純資産の部合計は前年度末比1,260億円の増加となり、引き続き堅固な財務基盤を維持

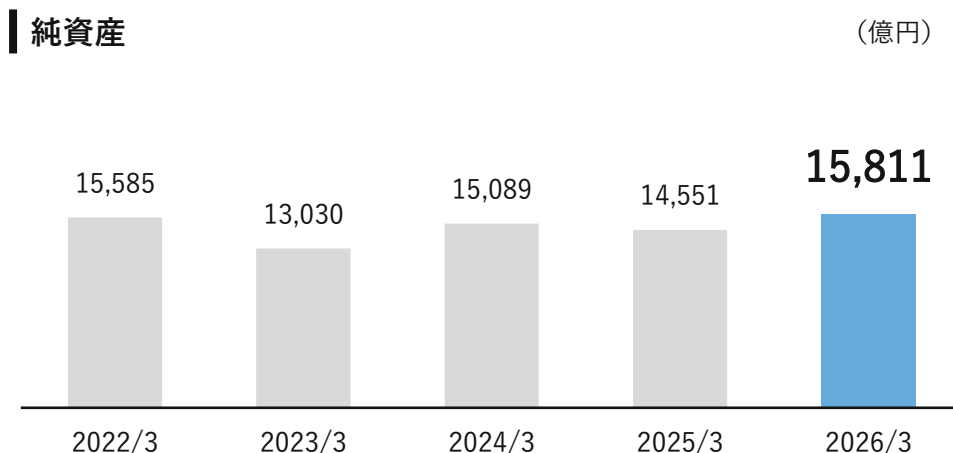
(億円)

単体ベース	2025年 3月期	2026年 3月期	増減
1 経常利益	550	605	55
2 特別損益	△ 2	30	32
3 税引前当期純利益	548	635	87
4 法人税等合計	142	148	6
5 当期純利益	405	486	81



(億円)

単体ベース	2025年 3月末	2026年 3月末	増減
6 純資産の部合計	14,551	15,811	1,260
7 会員勘定合計	16,428	16,696	268
8 評価・換算差額等合計	△ 1,877	△ 885	992
9 (うちその他有価証券評価差額金)	△ 3,837	△ 4,713	△ 876
10 (うち繰延ヘッジ損益)	1,814	3,688	1,874



(参考) (億円)

11 配当可能限度額	3,097	4,315	1,218
------------	-------	-------	-------

注：剰余金処分による配当流出前（2024年度配当金：226億円、2025年度配当金(予定)：226億円）

■ 預金の預入状況や金利上昇を見据え、預け金を含む短期市場運用から変動金利の有価証券や貸出金へシフト

(億円)

	単体ベース	2025年 3月末	2026年 3月末	増減
1	資金調達	456,520	434,113	△ 22,407
2	預金（譲渡性預金含む）	313,345	295,035	△ 18,310
3	信金中金債	12,504	12,298	△ 206
4	借入金等	130,671	126,780	△ 3,891

注：借入金等には、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借を含んでおります。

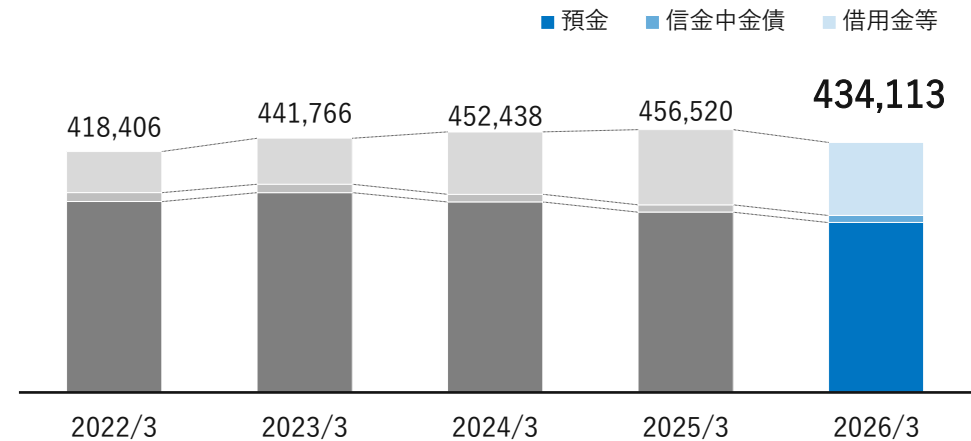
(億円)

	単体ベース	2025年 3月末	2026年 3月末	増減
5	資産運用	469,757	451,034	△ 18,723
6	短期市場運用	200,164	137,675	△ 62,489
7	有価証券	170,767	181,870	11,103
8	貸出金	92,871	122,345	29,474
9	特定取引資産	5,505	8,688	3,183
10	金銭の信託	450	453	3

注：短期市場運用は、現金、預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権です。

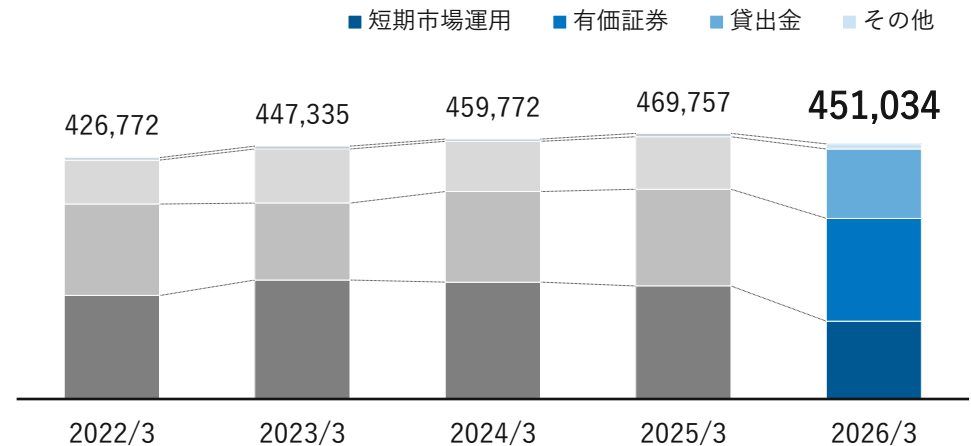
資金調達の状況

(億円)



資金運用の状況

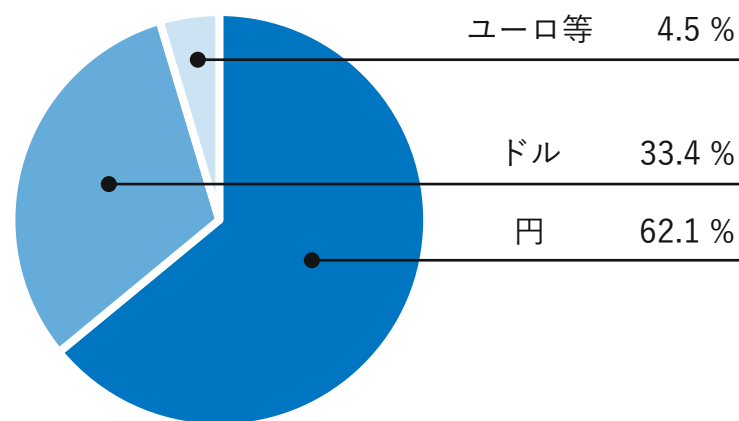
(億円)



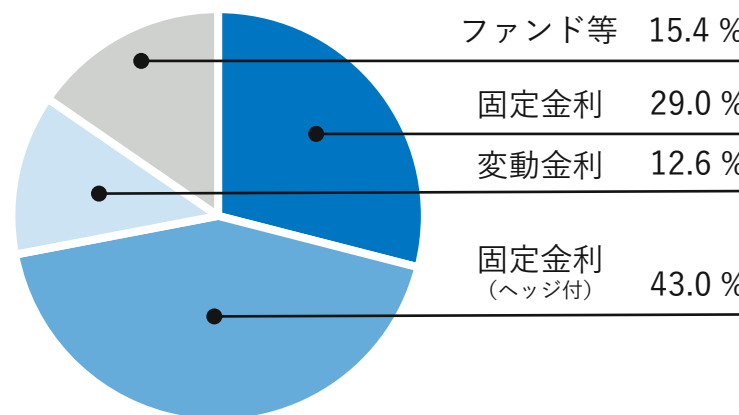
■ ポートフォリオの見直しを進めた結果、有価証券残高が増加した一方、デュレーションは短期化

		(億円)		
単体ベース		2025年 3月末	2026年 3月末	増減
1	有価証券	170,767	181,870	11,103
2	国債	55,435	56,989	1,554
3	地方債	17,585	16,484	△ 1,101
4	社債	14,955	11,953	△ 3,002
5	(うち政府保証債・公社公団債)	11,019	8,247	△ 2,772
6	株式	1,121	1,314	193
7	その他の証券	81,669	95,128	13,459
8	(うち投資信託)	2,008	3,073	1,065
9	(うち外国証券)	78,042	90,438	12,396
(参考1) デュレーション		(年)		
単体ベース		2025年 3月末	2026年 3月末	増減
10	ヘッジ考慮前	7.02	6.06	△ 0.96
11	ヘッジ考慮後	2.21	2.09	△ 0.12
(参考2) 銀行勘定の金利リスク (IRRBB)		(%、億円)		
単体ベース		2025年 3月末	2026年 3月末	増減
12	Δ E V E の最大値 / 自己資本の額	20.18	20.01	△ 0.17
13	Δ N I I の最大値	814	608	△ 206

通貨別の内訳



金利別の内訳



■ 採算性の悪化した債券のメンテナンスを実施したこと等により、ヘッジ考慮後の実質的な評価差額は改善

(億円)

単体ベース	2025年3月末		2026年3月末		増減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
1 その他有価証券	125,075	△ 5,338	133,540	△ 6,581	8,465	△ 1,243
2 株式	687	344	881	546	194	202
3 投資信託	2,008	264	3,073	586	1,065	322
4 債券	46,219	△ 3,007	43,845	△ 5,040	△ 2,374	△ 2,033
5 外国証券	72,519	△ 2,802	83,481	△ 2,392	10,962	410
6 その他	3,640	△ 136	2,258	△ 280	△ 1,382	△ 144
7 ヘッジ考慮後のその他有価証券に係る評価差額		△ 2,624		△ 1,629		995

(億円)

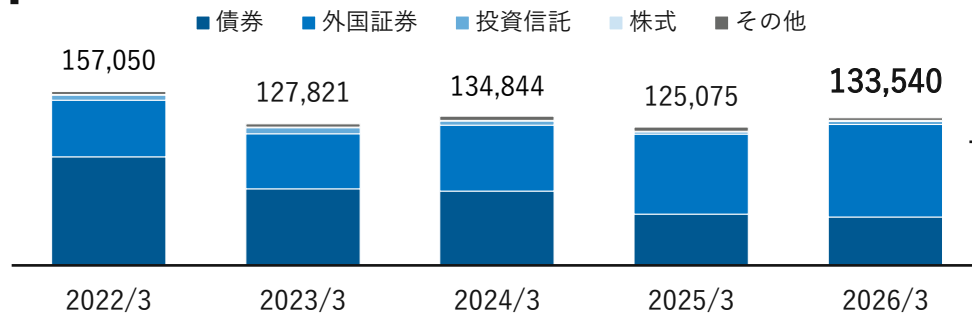
単体ベース	2025年3月末		2026年3月末		増減	
	残高	含み損益	残高	含み損益	残高	含み損益
8 (参考) 満期保有目的債券	46,838	△ 2,228	48,067	△ 5,150	1,229	△ 2,922

注1：残高は貸借対照表計上額です。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は本表に含んでおりません。

注2：貸借対照表上の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含んでおります。

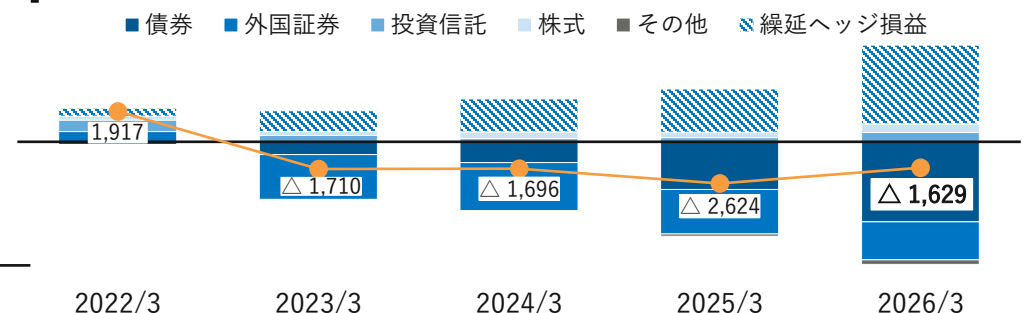
■ その他有価証券残高

(億円)



■ ヘッジ考慮後のその他有価証券に係る評価差額

(億円)



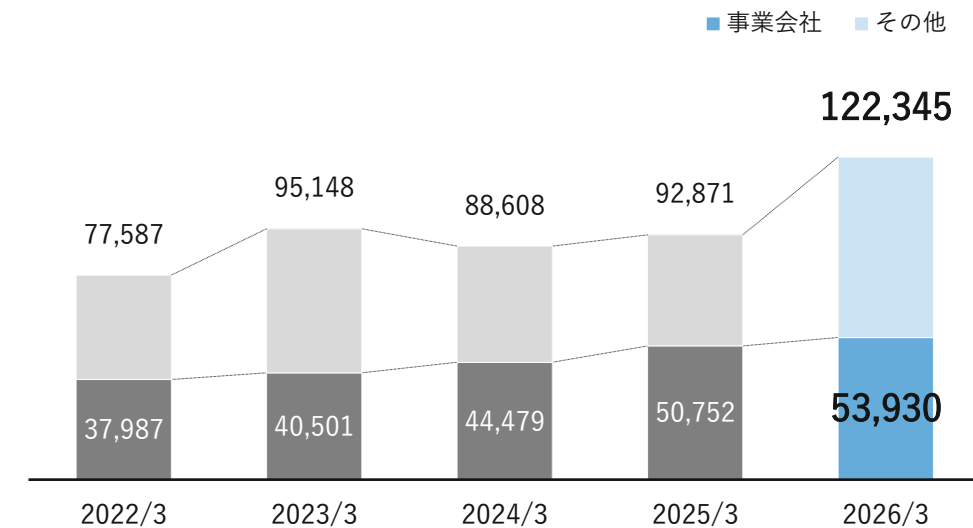
■ 国・政府関係機関向けおよび事業会社向け貸出の推進等により、貸出金残高は増加

(億円、%)

単体ベース	2025年 3月末	2026年 3月末	増減
1 貸出金	92,871	122,345	29,474
2 会員（信用金庫）	5,402	4,288	△ 1,114
3 会員外	87,468	118,057	30,589
4 代理貸付	1,759	1,418	△ 341
5 直接貸出	85,708	116,638	30,930
6 国・政府関係機関	29,491	56,672	27,181
7 地方公共団体	2,013	1,322	△ 691
8 地方公社等	78	39	△ 39
9 公益法人等	1,507	2,280	773
10 事業会社	50,752	53,930	3,178
11 非居住者	1,865	2,391	526
12 その他	0	0	△ 0
13 不良債権合計	214	209	△ 5
14 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	4	3
15 危険債権	29	20	△ 9
16 三月以上延滞債権	0	－	△ 0
17 貸出条件緩和債権	183	184	1
18 不良債権比率	0.22	0.17	△ 0.05

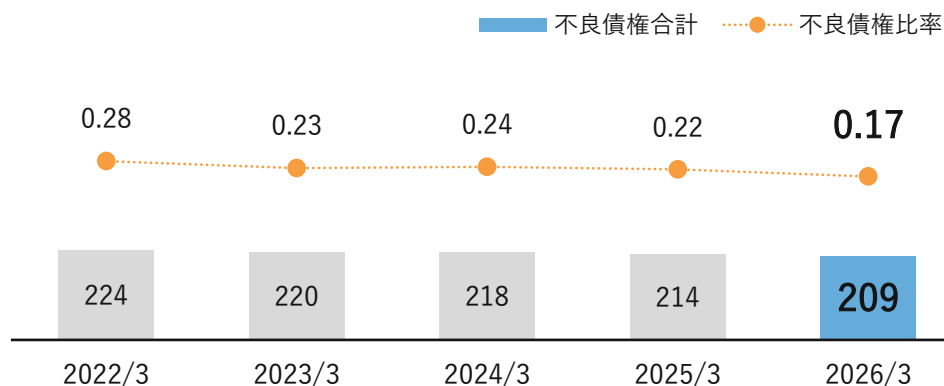
貸出金

(億円)



不良債権

(億円、%)



■ 調達コストが上昇する一方、ポートフォリオの見直し等により運用利回りが上昇し、総資金利鞘は改善

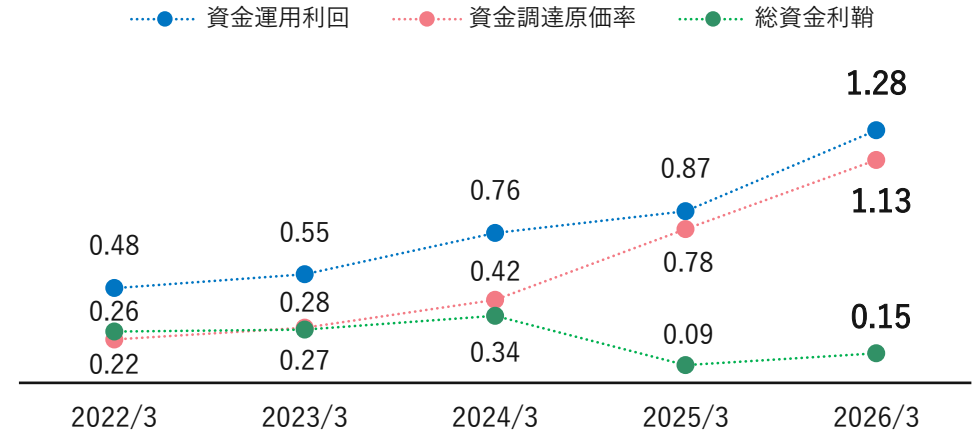
	(%)		
単体ベース	2025年 3月期	2026年 3月期	増減
1 資金運用利回	0.87	1.28	0.41
2 貸出金利回	0.48	0.80	0.32
3 有価証券利回	1.78	2.20	0.42
4 資金調達原価率	0.78	1.13	0.35
5 預金等利回	0.25	0.52	0.27
6 債券利回	0.21	0.41	0.20
7 外部負債利回	1.61	1.75	0.14
8 経費率	0.10	0.11	0.01
9 総資金利鞘	0.09	0.15	0.06

注1：預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

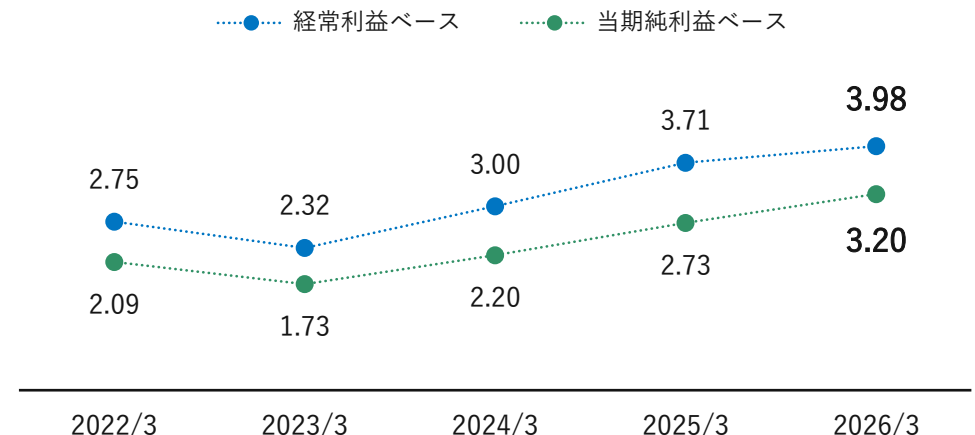
注2：外部負債は、借入金、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借です。

	(%)		
単体ベース	2025年 3月期	2026年 3月期	増減
10 ROE（経常利益ベース）	3.71	3.98	0.27
11 ROE（当期純利益ベース）	2.73	3.20	0.47

利鞘の状況



ROEの状況



■ 自己資本比率（国内基準）は、単体22.42%、連結21.95%と引き続き堅固な財務基盤を維持

(億円、%)

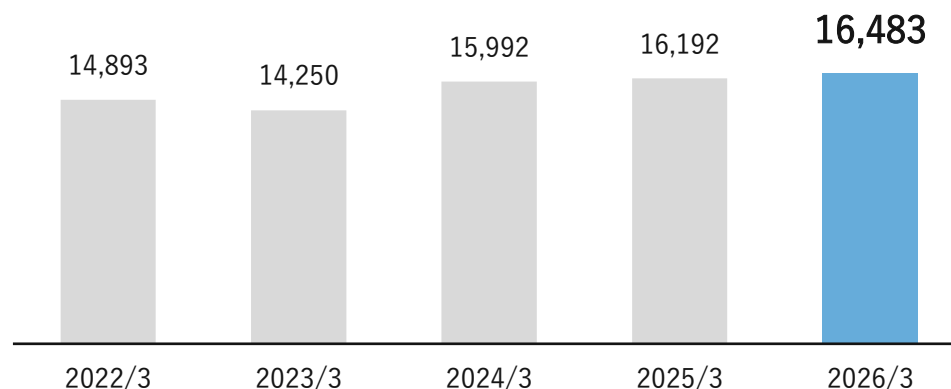
単体ベース	2025年 3月末	2026年 3月末	増減
1 コア資本に係る基礎項目の額	16,422	16,697	275
2 コア資本に係る調整項目の額	230	214	△ 16
3 自己資本の額	16,192	16,483	291
4 リスク・アセット等の額の合計額	67,438	73,510	6,072
5 自己資本比率	24.01	22.42	△ 1.59

(億円、%)

連結ベース	2025年 3月末	2026年 3月末	増減
6 コア資本に係る基礎項目の額	16,852	17,115	263
7 コア資本に係る調整項目の額	316	286	△ 30
8 自己資本の額	16,536	16,829	293
9 リスク・アセット等の額の合計額	70,644	76,662	6,018
10 自己資本比率	23.40	21.95	△ 1.45

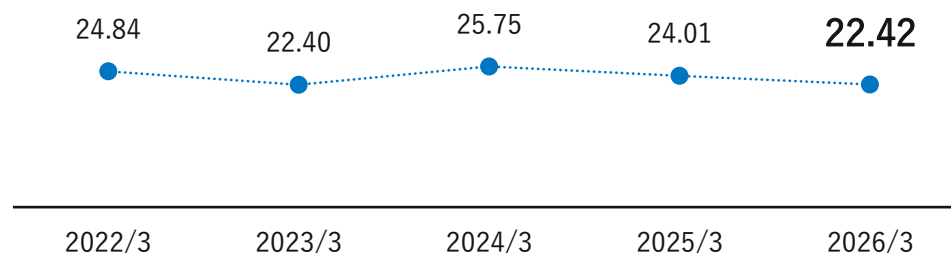
自己資本の額（単体）

(億円)



自己資本比率（単体）

(%)



- 中期経営計画『SCB戦略2025』に掲げた「中期的な目標収益水準」に対して着実に進捗
- 「維持すべき経営指標」をいずれも充足

中期的な目標収益水準

親会社株主に帰属する
当期純利益

目標：450億円程度

430 [※]
億円

※ 2025年度業績予想に対する達成率：107.5%

維持すべき経営指標

連結自己資本比率
(国内基準)

目標：15%以上

21.95 %

配当可能限度額

目標：2,000億円以上

4,315 億円

注：計画期間 2025年4月1日～2028年3月31日（3か年）

連結業績予想

	2026年 3月期実績	2027年 3月期予想	増減
経常利益	561 億円	610億円	49 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	430 億円	440億円	10 億円

単体業績予想

	2026年 3月期実績	2027年 3月期予想	増減
経常利益	605 億円	580 億円	△ 25 億円
当期純利益	486 億円	420 億円	△ 66 億円

自己資本比率（国内基準）の予想

連結

20%台

2026年3月期実績：21.95%

単体

20%台

2026年3月期実績：22.42%

1口あたり年間配当金予想

	2026年 3月期予定	2027年 3月期予想	増減
一般普通出資配当金	3,000 円	3,000 円	—
特定普通出資配当金	1,500 円	1,500 円	—
優先出資配当金	6,500 円	6,500 円	—

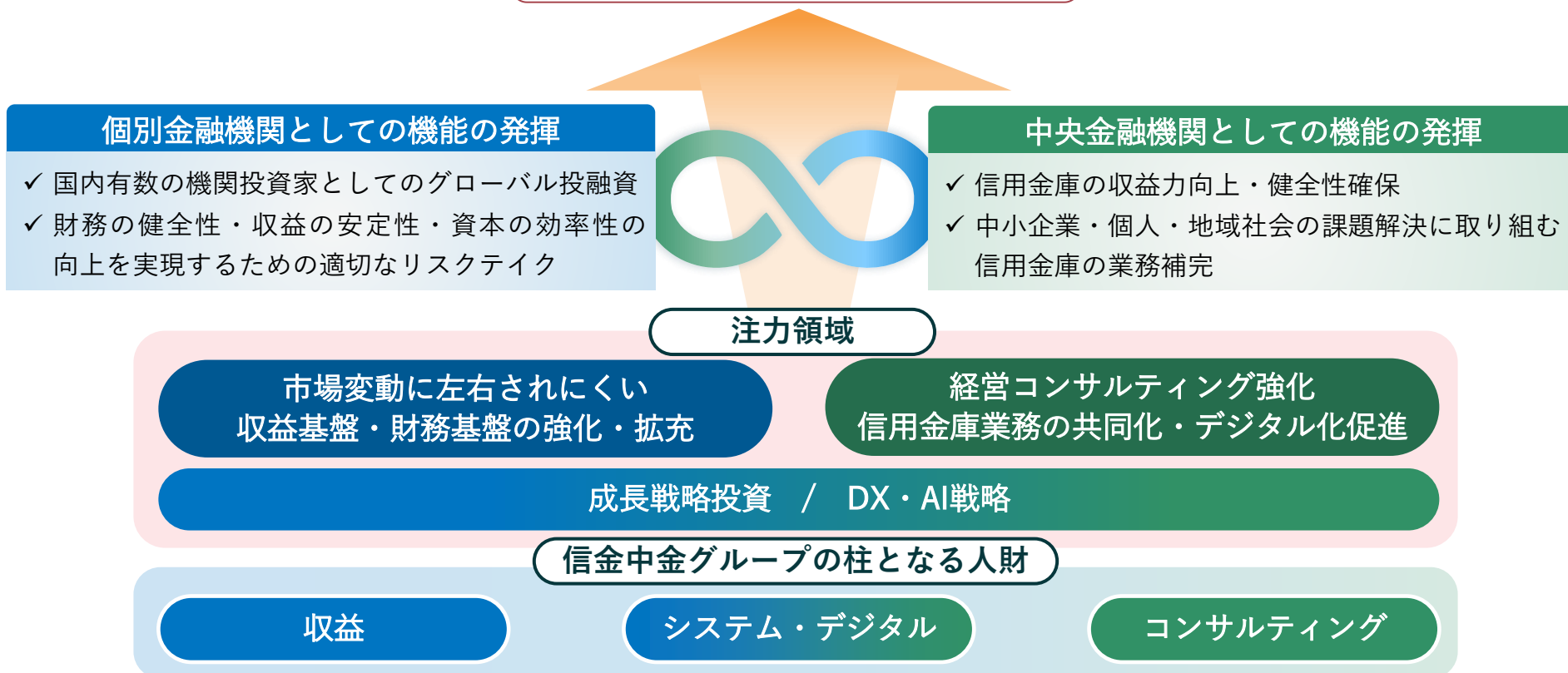
注：中間配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、実施しておりません。

2. 持続的な企業価値向上のための取組み

- 信用金庫業界の成長を促進する「信用金庫の中央金融機関としての機能」とグローバル投融資等を通じて収益力強化に取り組む「個別金融機関としての機能」を最大限に発揮することにより、ステークホルダーの期待に応え、信金中金グループの持続的な企業価値向上を実現
- 中期経営計画『SCBストラテジー2025』の計画期間（2025～2027年度）においては、「市場変動に左右されにくい収益基盤・財務基盤の強化・拡充」等に注力し、経営資源を優先的に配分

企業価値向上を実現するためのアプローチ

信金中金グループの企業価値向上

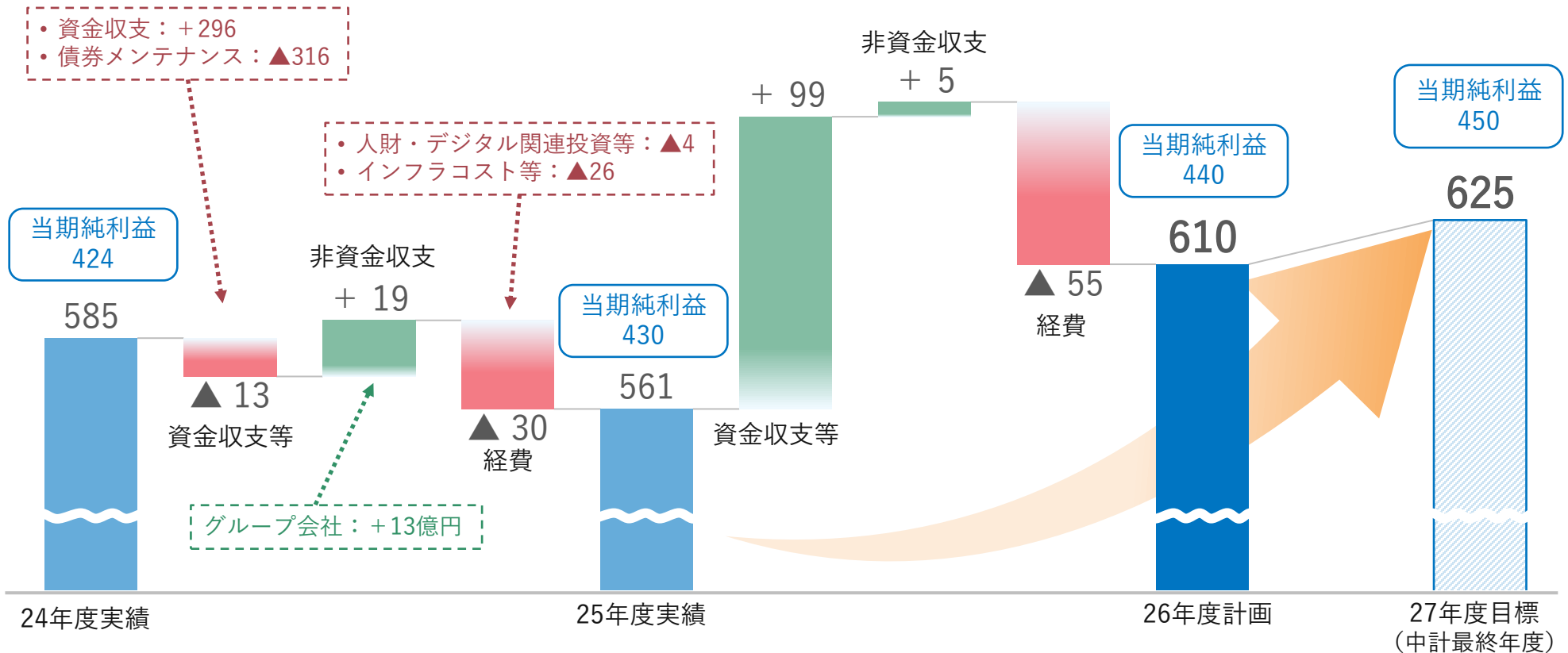


■ 26年度計画および中期経営計画における目標収益水準の達成に向けて、以下の取組みを推進

- 資金収支等：貸出金（事業法人向け融資、プロジェクト金融等）およびオルタナティブ投資等の取組強化（P.18～19）
- 非資金収支：グループ会社による質の高いソリューション提供等を通じた安定的な収益確保（P.20）
- 経費：規律ある支出を前提としたグループ機能強化に資する人財・デジタル関連等への投資（P.21）

■ 経常利益の増減要因および増減見通し（連結）

（億円）



※ 資金収支等：資金収支、国債等債券関係損益、株式等損益、金融派生商品収益・費用、特定取引等収支等
 非資金収支：信託報酬、役員取引等収支
 当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

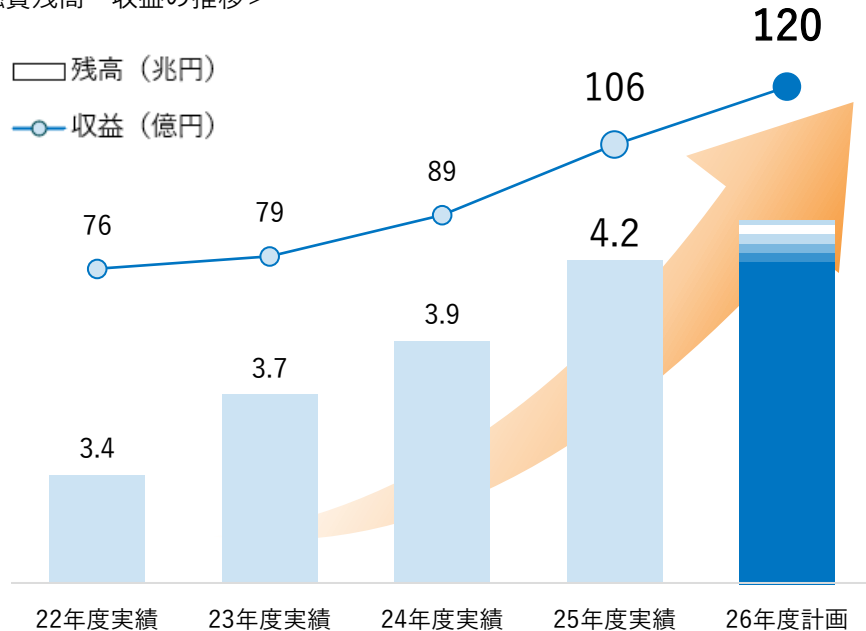
- 市場変動に左右されにくい収益基盤を構築するため、事業法人向け融資およびプロジェクト金融への取組みを強化
- 貸出金収益は着実に伸長しており、2030年度までに250億円※（2025年度比+65%）を上回る収益獲得を目指す

※ 管理会計ベース（事業法人、プロジェクト金融、公共・金融法人等の合計）

事業法人向け融資

- ・国内有数の資金力を有する強みを活かし、取引先とのリレーション強化を通じて、持続的かつ安定的な収益基盤を構築
- ・首都圏を中心に未取引先への営業を強化し、取引先の拡充に注力

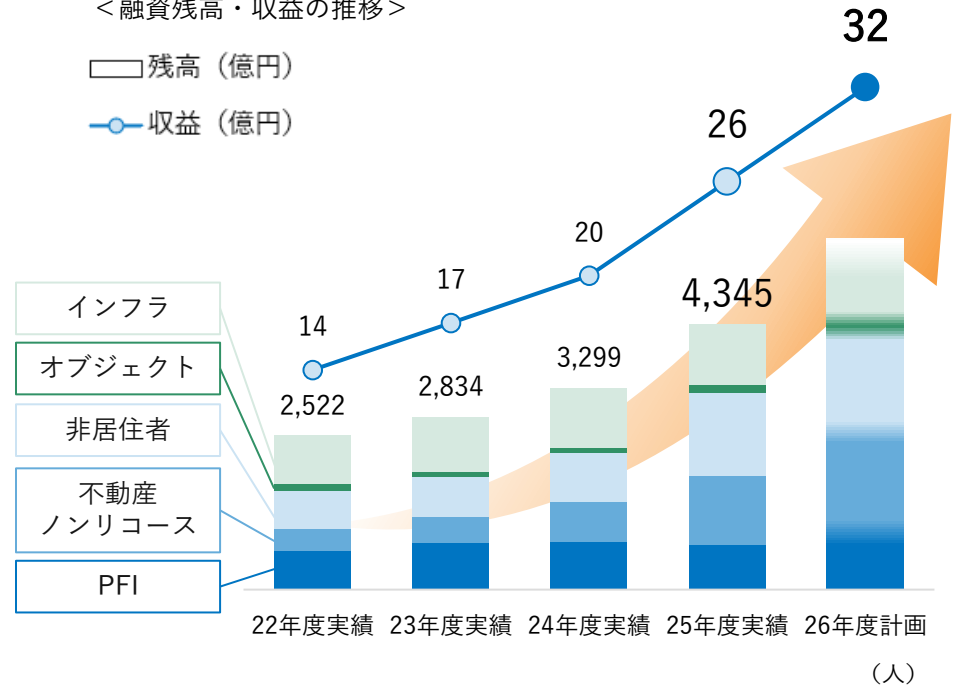
< 融資残高・収益の推移 >



プロジェクト金融

- ・市場動向や収益性等を勘案し、各プロダクトへの投資をバランスよく拡大
- ・海外案件や新規領域等への投資拡大も検討

< 融資残高・収益の推移 >



戦略的人員配置

- ・キャリア採用を含む戦略的な人員配置を通じて、推進態勢を強化

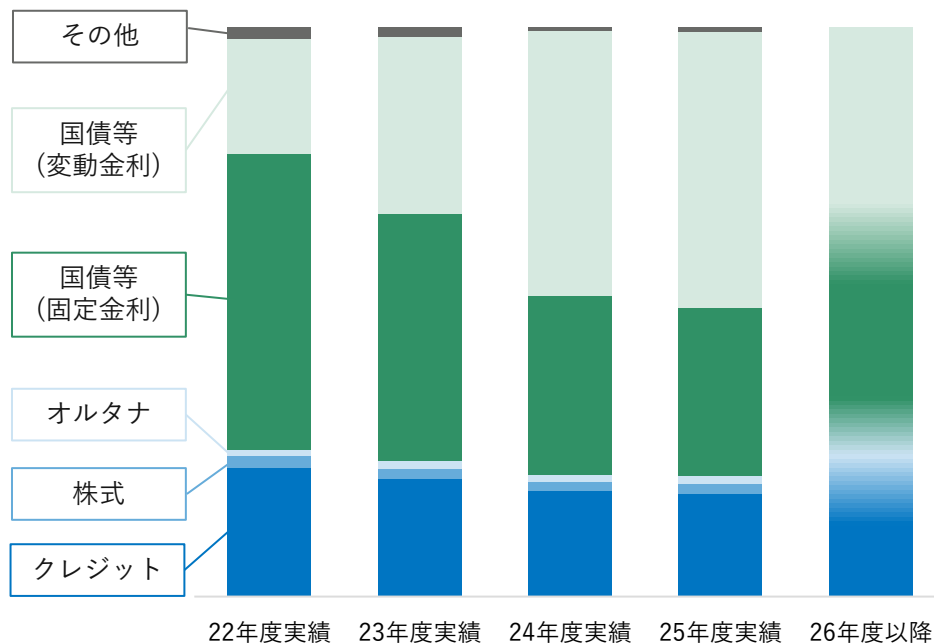
	配置人員数			増減	
	22年度	25年度	26年度	前年度比	22年度比
収益関連部門	296	320	334	+14	+38
うち貸出フロント部門	52	64	73	+9	+21

- 金利リスク耐性を意識した有価証券ポートフォリオ運営を行うとともに、将来的な収益の柱とすべく、オルタナティブ投資への取組みを強化

有価証券ポートフォリオ

- 金利上昇局面において、変動金利資産中心のポートフォリオ運営を行うとともに、2025年度は、将来収支の改善を目的として、約290億円の売却損を計上し、低利回り資産を圧縮
- 金融政策の先行きを踏まえ、段階的に固定金利資産の復元を進めつつ、ポートフォリオ全体の分散効果を意識し、株式等のリスク性資産を積上げ

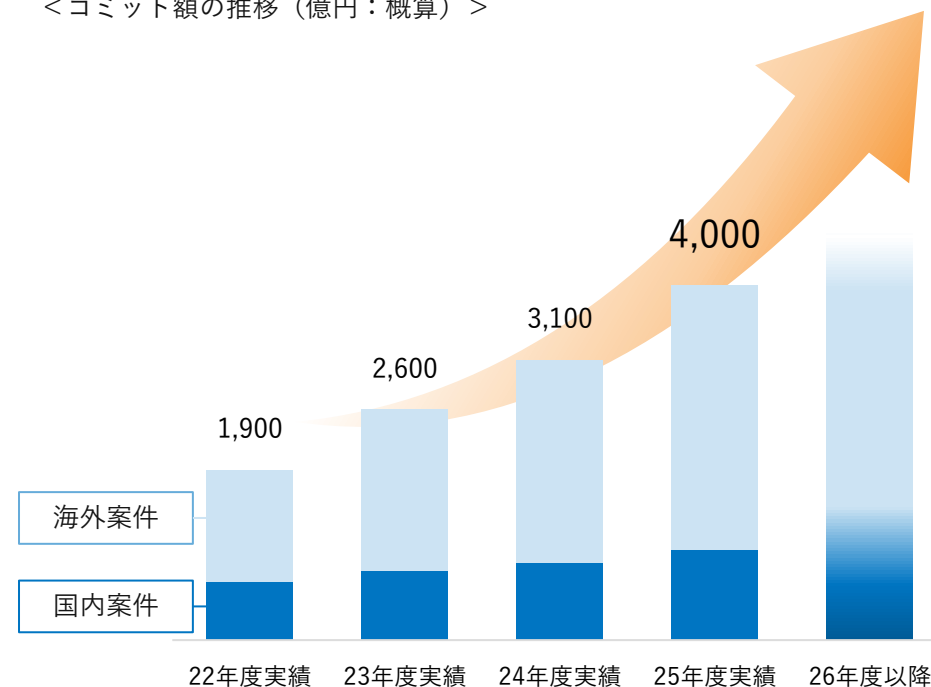
<運用資産残高構成比の推移>



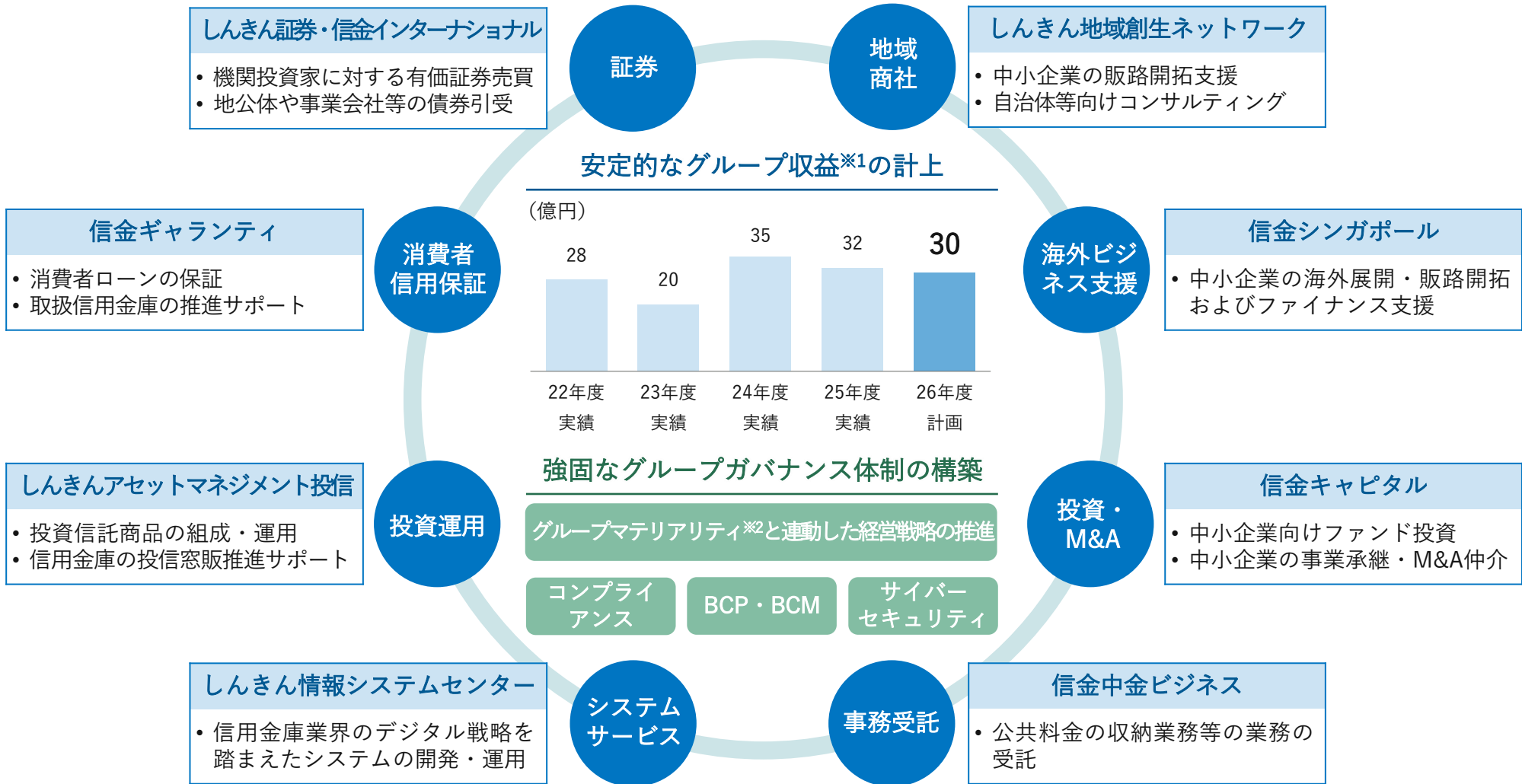
オルタナティブ投資

- 海外案件を中心に、超過リターン確保のためのビンテージ分散を図り、コミット額は着実に伸長
- 運用体制の強化・充実に努め、優れた組織・戦略・実績を有する優良ファンドを厳選し、投資規模を拡大

<コミット額の推移（億円：概算）>

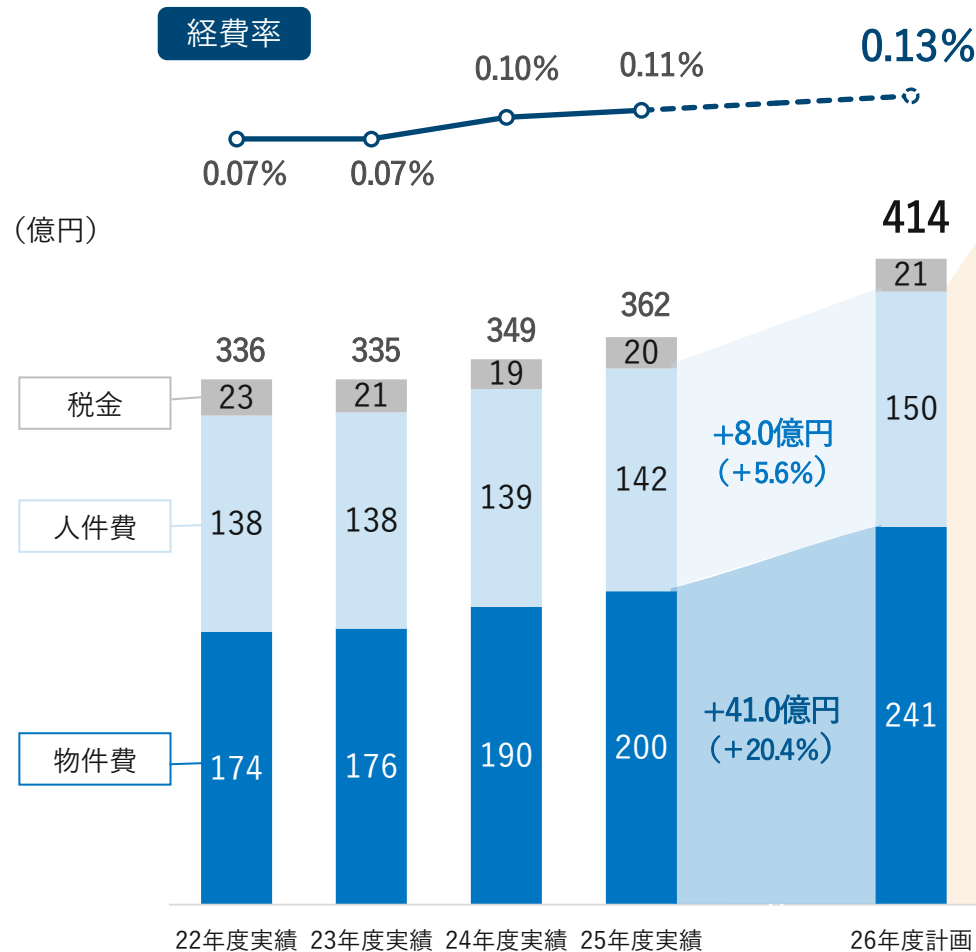


- 強固なグループガバナンス体制のもと、信金中金グループ9社による質の高いソリューション提供を通じて、安定的に収益を計上



■ 規律ある支出を前提として、グループ機能の強化に資する人財・デジタル関連等への投資を積極的に実施

経費の推移（単体）



人件費および物件費の増減内訳

持続的成長を加速させるための投資

人財投資：+9.3億円

- 多様な人財活躍と能力発揮を促進するための投資
- グループの柱となる人財採用・育成のための投資

デジタル関連投資等：+6.9億円

- グローバル投融资機能を強化するための投資
- 中央金融機関機能を強化するための投資
- グループ機能を強化するための投資

インフラコスト等：+32.9億円

- 安定的な業務・システム運営のための計画的支出
- 物価上昇等に伴う外部委託費や施設維持関連費用等

- 信金中金グループおよび信用金庫業界の持続的成長を加速するための戦略的投資「成長戦略投資」を推進
- 外部成長を戦略的に取り込み、新たな収益源の創出と事業基盤の強化・拡充を両立

成長戦略投資が重視する2つの価値

【財務リターン】



収益・財務への貢献
新たな収益源の創出

【事業シナジー】



既存事業の強化・拡充
新規領域の探索・創出

【社会インパクト】



グループマテリアリティと
連動した信用金庫・地域・
中小企業・個人の課題解決

推進体制

- ・ 継続的かつ戦略的な推進を目的として2026年4月に専担チームを設置
- ・ 100億円を当面の投資枠とし、当初はファンド投資中心の取組みを想定
進捗に応じて投資規模や投資手法の拡大も検討

成長戦略投資の基本方針

1 信金中金グループ・信用金庫において期待する事業シナジーにもとづき、投資セクターを選定
(例) AI、フィンテック、ディープテック等

2 財務リターン獲得と事業シナジー創出の両立が見込める案件に投資

3 信金中金グループにおける事業領域の強化・拡大を通じて、社会インパクトの創出を目指す

信金中金グループおよび信用金庫業界の持続的成長を加速

- 信金中金グループおよび信用金庫業界の持続的成長を加速するためのDX・AI戦略を推進
- 生成AI等を戦略的に活用し、業務効率化・生産性向上にとどまらず、業務運営プロセスの革新を目指す

信金中金グループにおけるデジタル・AIドリブンな業務運営

「攻め」のデジタル・AI活用

- ・ デジタル・AIを活用した経営コンサルティング等の課題解決機能の強化・拡充
- ・ 生成AI等を活用した業務運営プロセスの革新


「守り」のデジタル・AI活用

- ・ クラウドを活用した堅牢かつ柔軟なデジタル基盤の構築
- ・ 業務システムとの連携による業務効率化・生産性向上




推進体制

- ・ DX・AI利活用の促進を一層強化するため、2026年4月に専担チームを設置
- ・ RAGチャットボットの導入を皮切りにグループ横断的なDXを加速



信用金庫業界における業務の生産性向上と顧客・地域に対する付加価値の高い金融サービスの提供を実現

デジタル・AIドリブンな業務運営を通じたナレッジの蓄積・共有



- ・ 業務運営プロセスへのAIの組込
- ・ グループ全役職員のAI人財化[※]
- ・ AIガバナンスの高度化

※ AI人財：AI等を活用し、新たな価値を創出する人財

- 信金中金の資本金は会員信用金庫からの普通出資と市場調達による優先出資により構成
- 「信用金庫の中央金融機関」「協同組織金融機関」「上場企業」という固有特性を踏まえ、資本の有効活用と安定的な利益還元を実施

「利益配分に関する基本方針」の改定【2026年5月20日公表】

改定後

信用金庫の中央金融機関としての持続的な企業価値向上を実現する観点から、「内部留保の充実により、健全性を維持しつつ成長投資に資本を戦略的に活用する」とともに、「安定配当を基本とする出資者への利益還元を行う」こととする。

従来

健全経営の確保の観点から内部留保の充実につとめつつ、将来にわたり安定的な配当を実施する。

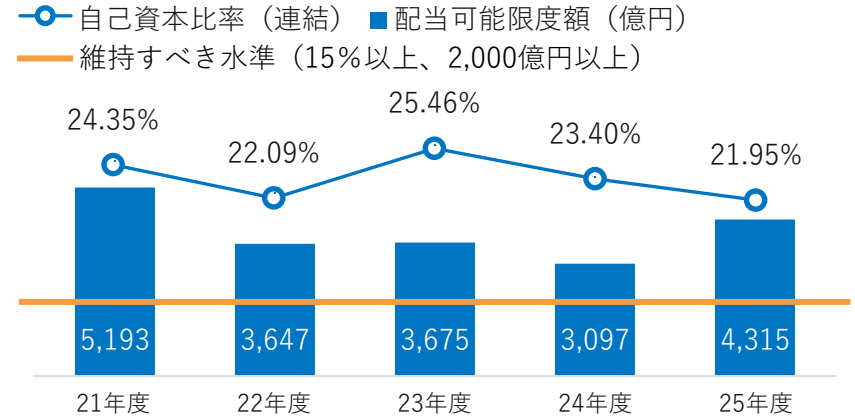
利益還元の拡充

- ・ 優待制度の拡充（2025年10月30日公表）
- ・ 自己優先出資の一部取得・消却[※]【2026年5月20日公表】

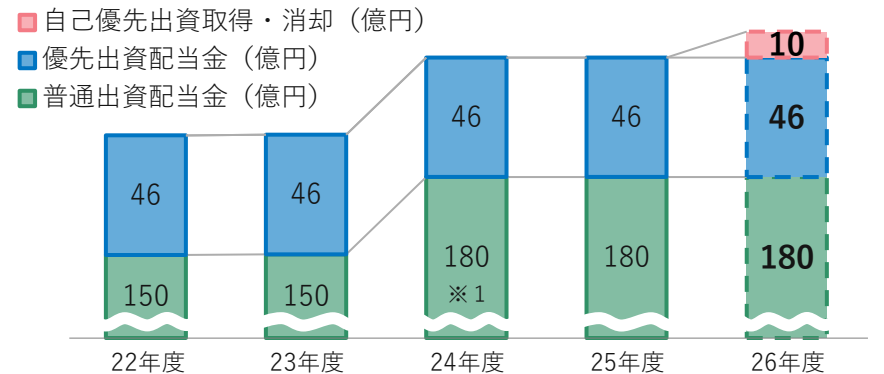
取得し得る総数	10,000口（上限） （発行済総口数の1.4%）
取得価額の総額	10億円（上限）
取得期間	2026年7月30日～2027年1月29日
消却する優先出資総数	取得した自己優先出資の全口数

※ 2026年6月24日開催予定の第89回通常総会における決議および消却に係る当局認可を条件に実施

健全性指標



出資者還元額 推移



指標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
総還元性向（連結）	74.7%	61.0%	53.2%	52.5%	53.6%（予想）
当期純利益 ^{※2} （億円）	262	321	424	430	440（予想）

※1 2,000億円の資本調達による配当金の増加 ※2 親会社株主に帰属する当期純利益



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる、リスクと不確実性が内包されております。将来の業績は、経営環境等の変化により予想と異なる可能性があることにご留意ください。

<お問い合わせ先>

信金中央金庫

総合企画部 IR広報室

電話：03（5202）7700

URL：<https://www.shinkin-central-bank.jp/>